

厚生労働省  
東京労働局発表  
令和5年5月30日

担当	東京労働局労働基準部安全課 課長 伊藤 聖 主任安全専門官 大木 訓 電話 03(3512)1615
----	---

## 令和4年労働災害発生状況を公表

～死亡者数は前年比で減少、休業4日以上の死傷者数は2年連続増加～

東京労働局（局長 辻田 博）は、令和4年の東京都内の労働災害の発生状況を取りまとめましたので、公表します。

令和5年度は、「第14次東京労働局労働災害防止計画」（以下「14次防」という。）（令和5年度～令和9年度）の開始年度です。14次防では、令和4年比で死亡者数及び休業4日以上の死傷者数（以下「死傷者数」という。）を5%以上減少させることを目標としており、引き続き労働災害防止対策の推進に取り組んでまいります。

### 【令和4年労働災害発生状況の概要】

#### 1 死亡者数 ※1※2

- 死亡者数 55人（前年比3人・5.2%減、平成29年比11人・16.7%減）
- 13次防の重点業種では、
  - ・ 建設業 26人（前年比2人・8.3%増、平成29年比2人・7.1%減）
  - ・ 製造業 2人（前年比3人・60.0%減、平成29年の0人から2人増）

#### 2 死傷者数 ※1※3

- 死傷者数 10,802人  
（前年比760人・7.6%増、平成29年比965人・9.8%増）
- 13次防の重点業種では、
  - ・ 社会福祉施設 1,144人  
（前年比41人・3.5%減、平成29年比378人・49.3%増）
  - ・ 小売業 1,569人（前年比47人・3.1%増、平成29年比318人・25.4%増）
  - ・ 陸上貨物運送事業 1,077人（前年比2人・0.2%増、平成29年比33人・3.2%増）

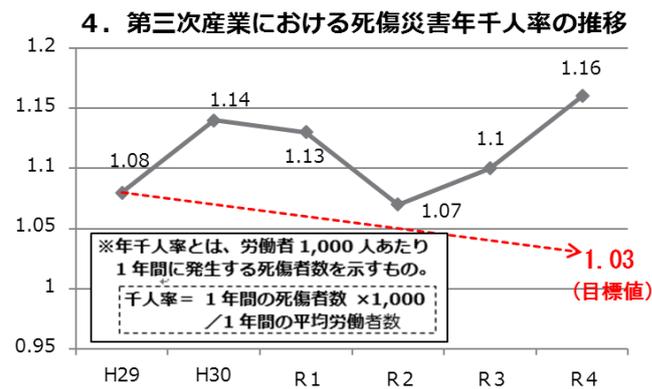
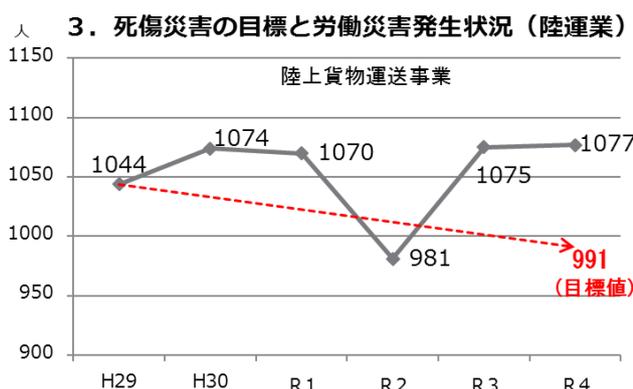
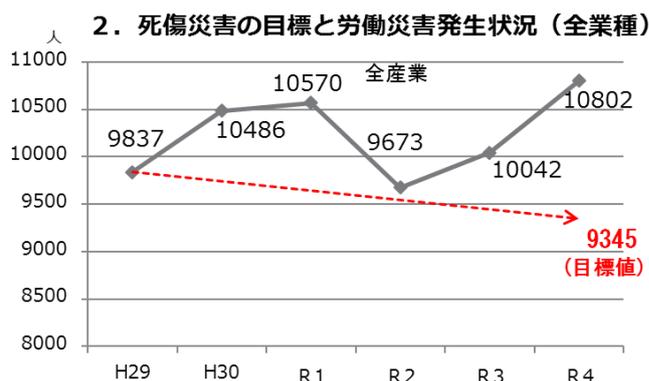
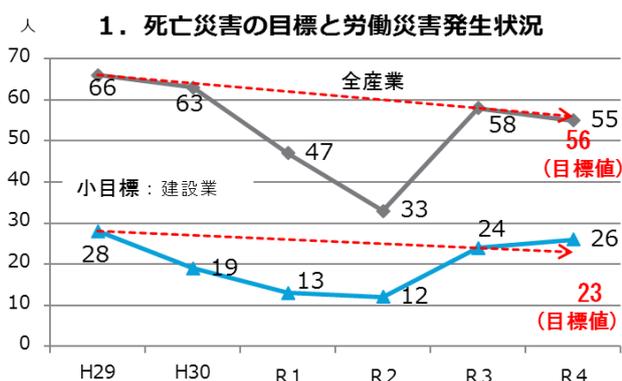
- ・ 飲食店 756 人（前年比 150 人・24.8%増、平成 29 年比 78 人 11.5%増）
- 事故の型別では、以下で増加。
- ・ 「転倒」2,884 人（前年比 302 人・11.7%増、平成 29 年比 535 人・22.8%増）
- ・ 「動作の反動・無理な動作」2,085 人（前年比 36 人・1.8%増、平成 29 年比 405 人・24.1%増）

※ 1 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。なお、新型コロナウイルス感染症のり患による死亡者は 1 人、死傷者数は 14,499 人。

※ 2 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。

※ 3 事業者から提出される労働者死傷病報告をもとに、休業 4 日以上死傷者数を集計。なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

## 13次防計画の目標と労働災害発生状況



【労働力調査（東京都推計）の産業別雇用者数を元に推計】

※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

**【添付資料】**

- 1 令和4年東京都内における労働災害発生状況
- 2 令和4年東京都内における労働災害発生状況の分析等
- 3 令和4年東京都内における年齢別労働災害発生状況
- 4 令和4年東京都内における外国人労働者の労働災害発生状況
- 5 令和4年死亡災害発生状況（確定値）
- 6 令和4年死傷災害発生状況（確定値）

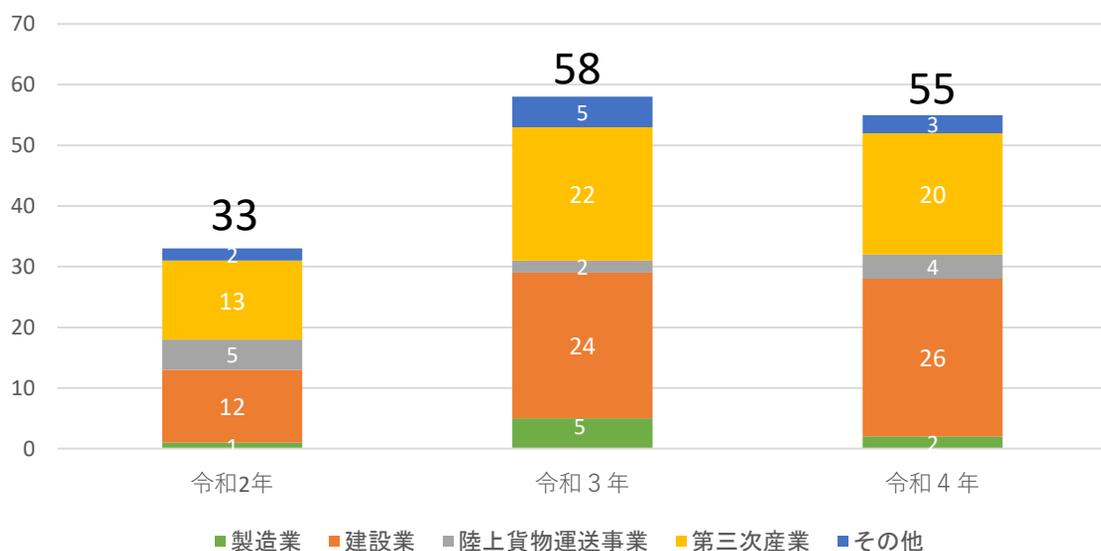
令和 4 年  
東京都内における  
労働災害発生状況

令和 5 年 5 月 30 日  
東京労働局  
労働基準部安全課

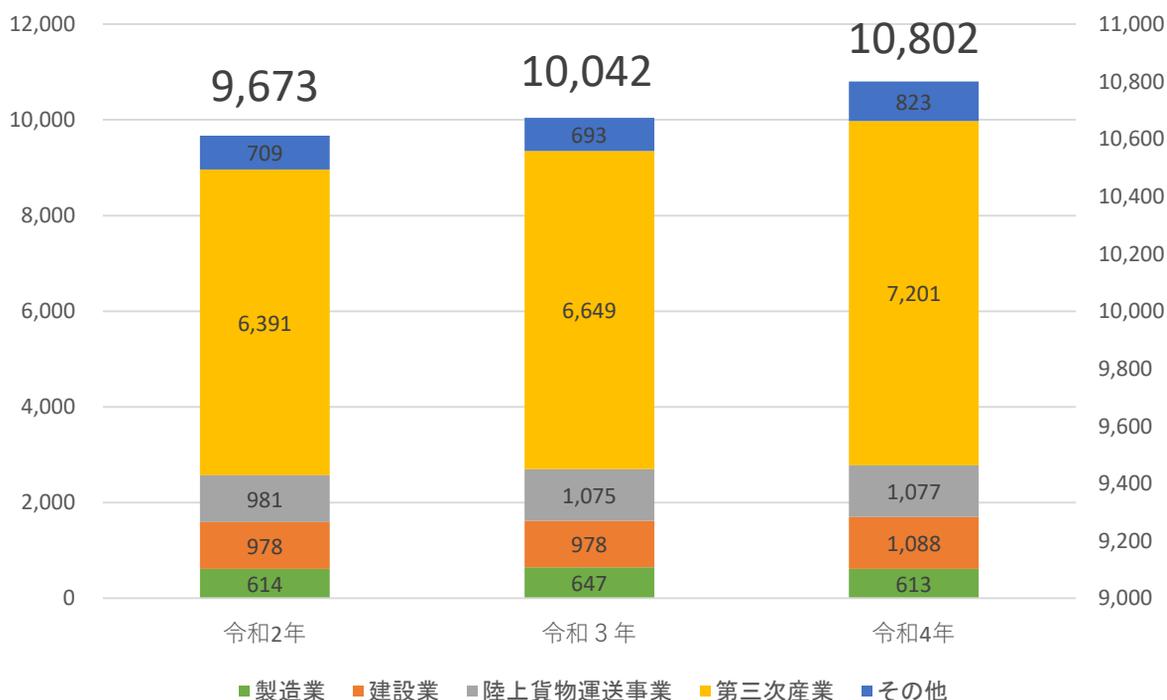
# 令和4年 業種別労働災害発生状況（確定値）

- 令和4年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について令和5年4月7日までに報告があったものを集計したものの。
- 第14次労働災害防止計画において、令和4年と比較して令和9年までに死亡者数は5%以上の減少、死傷者数も5%以上の減少を掲げている。

## 死亡者数



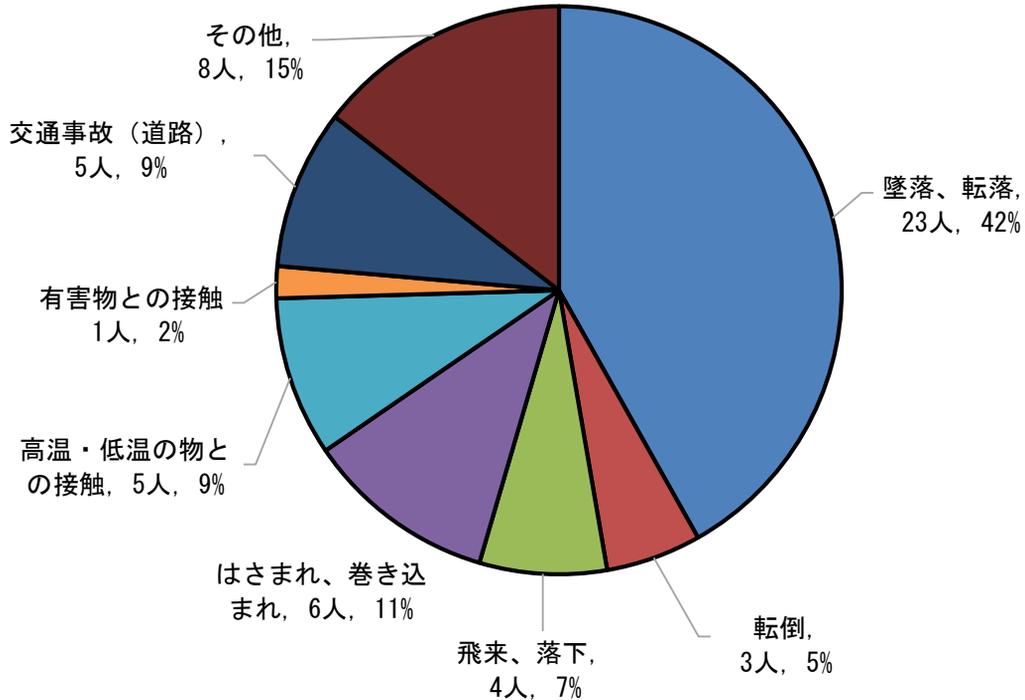
## 休業4日以上死傷者数



出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

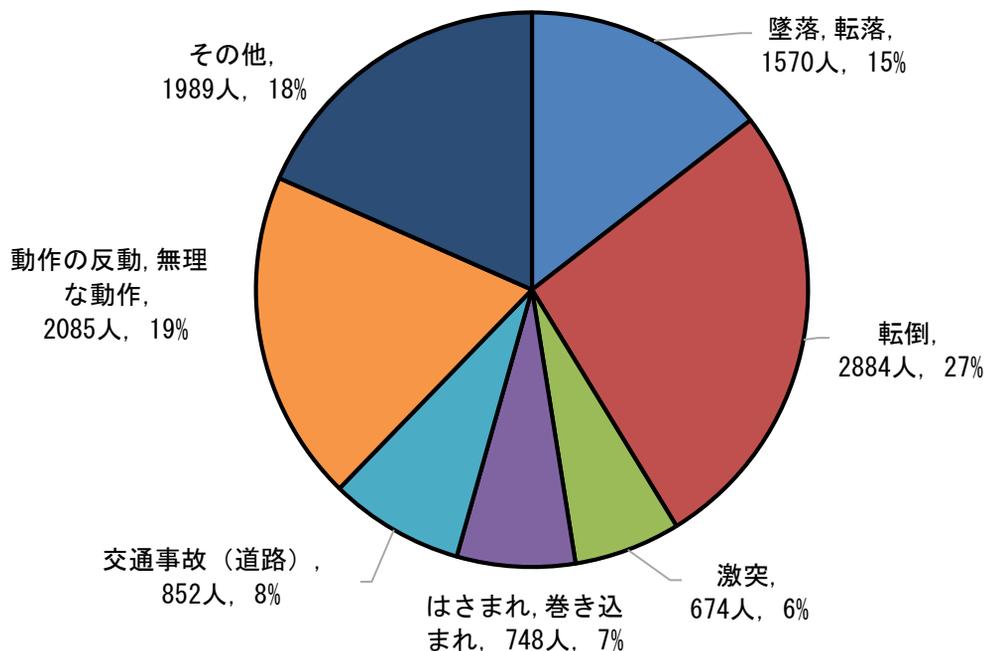
# 令和4年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

## 死亡者数55人（前年比5.2%減少）



出典：死亡災害報告 ※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

## 休業4日以上之死傷者数 10,802人（前年同期比7.6%増加）

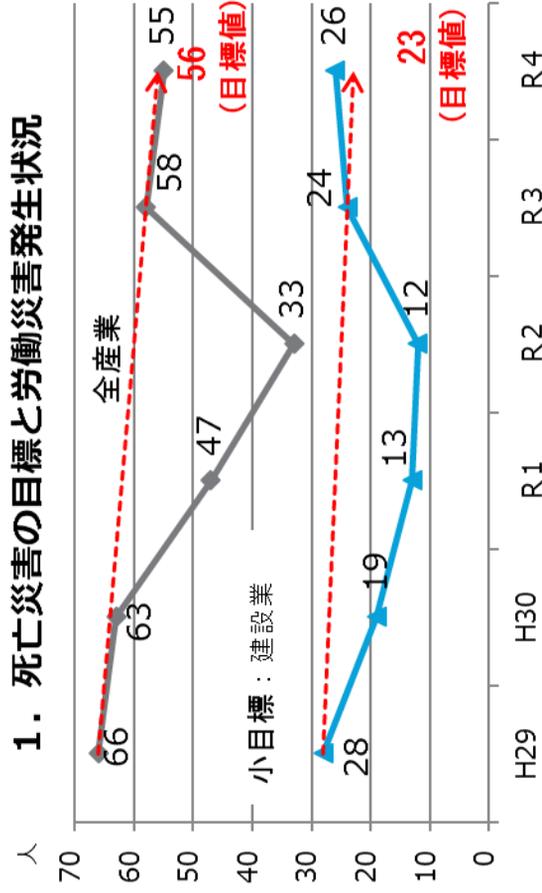


出典：労働者死傷病報告 ※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

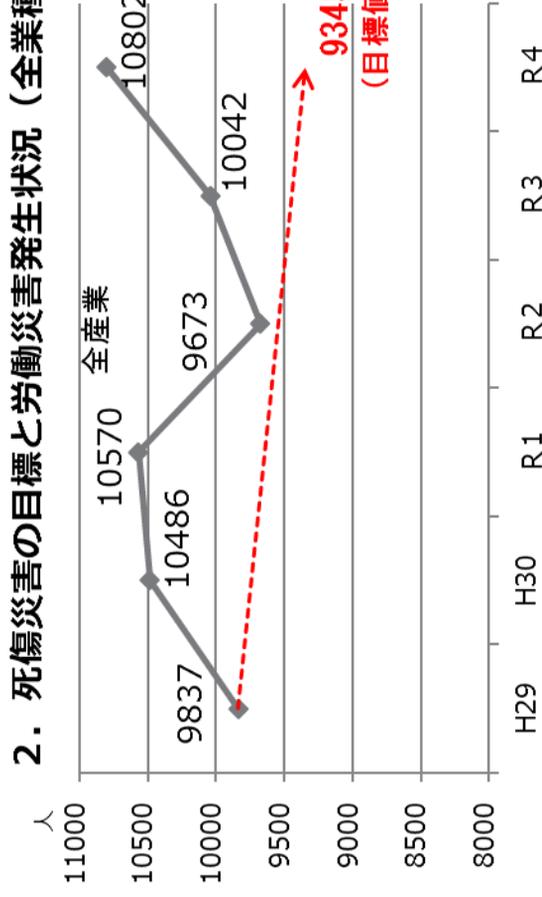


# 13次防計画の目標と労働災害発生状況

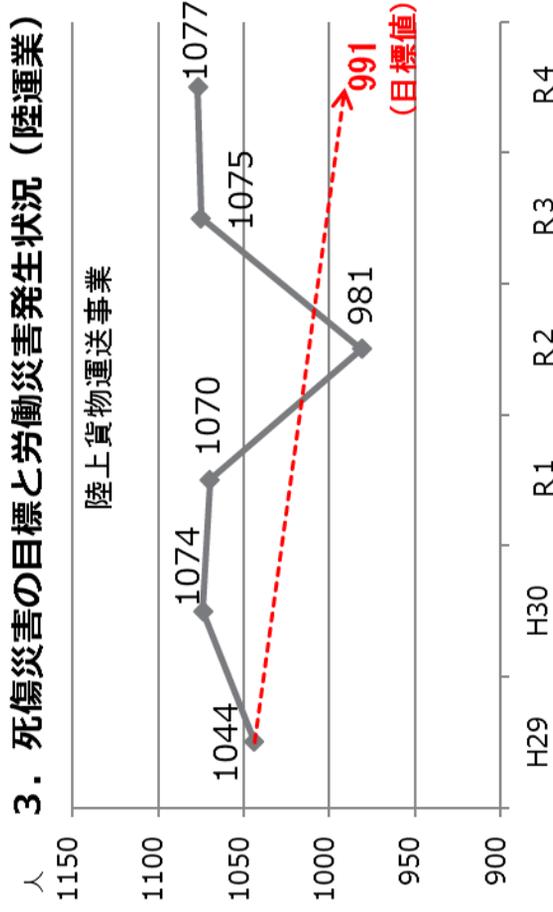
## 1. 死亡災害の目標と労働災害発生状況



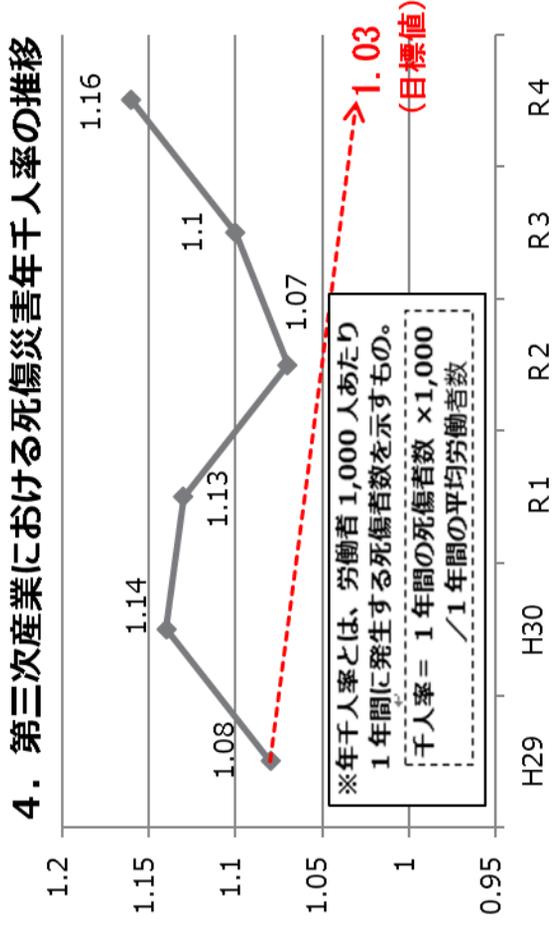
## 2. 死傷災害の目標と労働災害発生状況 (全業種)



## 3. 死傷災害の目標と労働災害発生状況 (陸運業)



## 4. 第三次産業における死傷災害千人率の推移



# 令和 4 年東京都内における労働災害発生状況の分析等

## 目次

### 令和 4 年労働災害発生状況

1	死亡者数	2
(1)	概況	2
(2)	業種別	2
(3)	事故の型別	3
2	死傷者数	4
(1)	概況	4
(2)	業種別	4
(3)	事故の型別	5
(4)	年齢別	5
3	業種別の労働災害発生状況	6
(1)	製造業の労働災害発生状況	6
(2)	建設業の労働災害発生状況	7
(3)	陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	8
(4)	小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	10
別表 1	派遣労働者の労働災害発生状況	12
別表 2	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	12

# 令和4年労働災害発生状況の分析

## 1 死亡者数

### (1) 概況

令和4年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という）は55人（前年比-3人、5.2%減、平成29年比-11人、16.7%減）であった。

労働災害を減少させるために国（当労働局）や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次東京労働局労働災害防止計画」（以下「13次防」という）（平成30年度～令和4年度）では、死亡者数を平成29年と比較して、令和4年までに15%以上減少させることを目標としているが、死亡者数は目標に到達し、死傷者数は目標に到達しなかった。

### (2) 業種別

13次防の重点業種（建設業の小目標：平成29年と比較して15%以上減少させる、製造業の小目標：死亡災害を発生させない）では、13次防の目標の起算点である平成29年と比較して、建設業では2人減少し、製造業では2人増加（平成29年は0人）となった。

対前年比では、建設業（26人、対前年比2人増）、製造業（2人、同3人減）、第三次産業（20人、同2人減）が減少となった。

表1 業種別 死亡者数

	平成29年	令和3年	令和4年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
製造業	0	5	2	-3	-60.0	2	—
建設業	28	24	26	2	8.3	-2	-7.1
陸上貨物運送事業	7	2	4	2	100.0	-3	-42.9
第三次産業	27	22	20	-2	-9.1	-7	-25.9
その他	4	5	3	-2	-40.0	-1	-25.0
合計	66	58	55	-3	-5.2	-11	-16.7

### (3) 事故の型別

事故の型別の平成 29 年比では、「墜落、転落」は 5 人減少、交通事故（道路）は 4 人減少した一方、「転倒」は 3 人増加、「はさまれ、巻き込まれ」は 2 人増加した。

表 2 事故の型別 死亡者数

	平成29年	令和3年	令和4年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
墜落、転落	28	27	23	-4	-14.8	-5	-17.9
交通事故（道路）	9	6	5	-1	-16.7	-4	-44.4
転倒	0	5	3	-2	-40.0	3	-
はさまれ、巻き込まれ	4	4	6	2	50.0	2	50.0
有害物との接触	1	4	1	-3	-75.0	0	0.0
その他	24	12	17	5	41.7	-7	-29.2
合計	66	58	55	-3	-5.2	-11	-16.7

## 2 死傷者数

### (1) 概況

令和4年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上死傷者数(以下「死傷者数」という)は10,802人(前年比760人、7.6%増で、平成29年比965人、9.8%増)となった。新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害は、14,499人となり、これを含むと25,301人(前年比12,425人、96.5%増)となった。

13次防では、死傷者数を平成29年と比較して令和4年までに5%以上減少させることを目標としているが、13次防の重点業種である陸上貨物運送事業(小目標:平成29年と比較して5%以上減少)は、平成29年と比較して33人、3.2%増、第三次産業(小目標:平成29年の年千人率1.08と比較して5%以上減少させる)は、平成29年と比較して0.08ポイント増(1.16)と、いずれも目標達成には至っていない。

### (2) 業種別

13次防の重点業種(陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店)の平成29年比では、全て増加した。

対前年比では、陸上貨物運送事業(2人、0.2%増)、小売業(47人、3.1%増)、社会福祉施設(-41人、3.5%減)、飲食店(150人、24.8%増)となった。

表3 業種別 死傷者数

			対令和3年比較		対平成29年比較				
			平成29年	令和3年	令和4年	増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
製造業			639	647	613	-34	-5.3	-26	-4.1
建設業			1,245	978	1,088	110	11.2	-157	-12.6
陸上貨物運送事業			1,044	1,075	1,077	2	0.2	33	3.2
第三次産業			6,034	6,649	7,201	552	8.3	1167	19.3
うち	小売業	1,251	1,522	1,569	47	3.1	318	25.4	
	社会福祉施設	766	1,185	1,144	-41	-3.5	378	49.3	
	飲食店	678	606	756	150	24.8	78	11.5	
その他			875	693	823	130	18.8	-52	-5.9
合計			9,837	10,042	10,802	760	7.6	965	9.8

### (3) 事故の型別

事故の型別では、特に死傷者数の最も多い事故の型である「転倒」（前年比 302 人で 11.7%増、平成 29 年比 535 人で 22.8%増）、「動作の反動、無理な動作」（前年比 36 人で 1.8%増、平成 29 年比 405 人で 24.1%増）で増加した。転倒災害は、全死傷者数の 26.7%を占めている。

表 4 事故の型別 死傷者数

事故の型	平成29年	令和3年	令和4年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
転倒	2,349	2,582	2,884	302	11.7	535	22.8
墜落、転落	1,667	1,504	1,570	66	4.4	-97	-5.8
動作の反動・無理な動作	1,680	2,049	2,085	36	1.8	405	24.1
はさまれ、巻き込まれ	839	719	748	29	4.0	-91	-10.8
切れ・こすれ	527	520	528	8	1.5	1	0.2
交通事故（道路）	889	775	852	77	9.9	-37	-4.2
その他	1,886	1,893	2,135	242	12.8	249	13.2
合計	9,837	10,042	10,802	760	7.6	965	9.8

### (4) 年齢別

「50 歳～59 歳」では 2,815 人（前年比 236 人、9.2%増、平成 29 年比 564 人 25.1%増）、「60 歳～」では 2,901 人（前年比 347 人 13.6%増、平成 29 年比 608 人 26.5%増）となっており、50 歳以上の労働災害が全体の 52.9%を占めている。

表 5 年齢別 死傷者数

年齢	平成29年	令和3年	令和4年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
～19歳	196	198	210	12	6.1	14	7.1
20歳～29歳	1,383	1,483	1,472	-11	-0.7	89	6.4
30歳～39歳	1,422	1,286	1,368	82	6.4	-54	-3.8
40歳～49歳	2,292	1,942	2,036	94	4.8	-256	-11.2
50歳～59歳	2,251	2,579	2,815	236	9.2	564	25.1
60歳～	2,293	2,554	2,901	347	13.6	608	26.5
合計	9,837	10,042	10,802	760	7.6	965	9.8

### 3 業種別の労働災害発生状況

#### (1) 製造業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で3人(60.0%)減少、13次防の目標の起算点である平成29年比で0人から2人増加。
- 死傷者数は前年比で34人(5.3%)減少、平成29年比で26人(4.1%)減少。
- 事故の型別では、機械等による「はさまれ、巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で50.0%、死傷者数で25.8%。

(解説)

- 死亡者数は前年比で3人(60.0%)減少、死傷者数は前年比で34人(5.3%)減少となった。
- 業種別の死亡者数では、化学工業1人、窯業土石製品製造業1人となった。事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」1人、「飛来、落下」1人となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は25.8%で、次いで「転倒」20.1%、「動作の反動、無理な動作」15.0%となった。

(対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、機械等の安全な使用を徹底し、リスクアセスメントと必要な改善措置の確実な実施を図る。
- 職長等に対する能力向上教育等の徹底や作業員自身の安全意識の高揚を図るため、安全教育の徹底を図る。

表6 製造業の死傷災害発生状況（事故の型）

事故の型	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
はさまれ、巻き込まれ	188	190	173	139	152	158
転倒	107	149	135	120	126	123
動作の反動、無理な動作	83	80	82	80	94	92
墜落、転落	68	95	97	76	66	69
激突	28	33	38	25	30	33
飛来、落下	36	41	28	32	28	22
その他	129	147	159	142	151	116
合計	639	735	712	614	647	613
(参考) 全産業 死傷者数	9,837	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802

出典：労働者死傷病報告

## (2) 建設業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で2人(8.3%)増加、13次防の目標の起算点である平成29年比で2人(7.1%)減少。
- 死傷者数は前年比で110人(11.2%)増加、平成29年比で157人(12.6%)減少。
- 死亡者数、死傷者数ともに、「墜落・転落」によるものが最多で、高所からの墜落・転落のみならず、はしご・脚立、トラックの荷台といった比較的低所からの墜落・転落による死傷災害が多く、次いで転倒災害等。

(解説)

- 業種別の死亡者数では、土木工事業で4人(前年比1人・33.3%増、平成29年比1人・20.0%減)、建築工事業で14人(前年比4人・22.2%減、平成29年比4人・22.2%減)、その他の建設業で8人(前年比5人・167%増、平成29年比3人・60%増)となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で176人(前年比2人・1.1%増、平成29年比53人・23.1%減少)、建築工事業で669人(前年比60人・9.9%増、平成29年比163人・19.6%減)、その他の建設業で243人(前年比48人・24.6%増、平成29年比59人・32.1%増)となった。
- 事故の型別では、死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数53.8%、死傷者数で30.8%となった。
- 「墜落・転落」の死亡者数の内訳をみると、建築工事業において9人発生し

ており、全数に占める割合は64.3%となった。

- 「墜落・転落」の死傷者数の内訳をみると、起因物別では「はしご等」（108人）が最多で、全数に占める割合は32.2%、次いで「足場」（43人）で11.9%となった。

（対策）

- 「墜落、転落」による労働災害を防止するため安易に脚立等を用いることなく足場を設ける等、有効な作業床の確保等の確な墜落・転落災害防止対策の徹底を図る。
- フルハーネス型墜落制止用器具の使用の徹底を図る。
- リスクアセスメントに基づく、より安全な工法を採用する。
- 建設現場と店社が一体となった安全衛生管理を徹底する。
- 建設現場における外国語併記の安全標識の活用等「見える化」の促進を図る。
- 発注者及び関係団体等と連携した労働災害防止対策を強化する。

表7 建設業の死傷災害発生状況（事故の型）

事故の型	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
墜落、転落	405	388	420	318	306	335
転倒	149	133	133	110	123	130
はさまれ、巻き込まれ	161	126	132	110	121	137
飛来、落下	115	129	103	93	89	84
動作の反動、無理な動作	77	60	95	65	76	85
激突され	51	52	50	44	51	47
その他	287	275	282	238	212	270
合計	1,245	1,163	1,215	978	978	1,088
（参考）全産業 死傷者数	9,837	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802

出典：労働者死傷病報告

### (3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

#### (ポイント)

- 死亡者数は前年と比較し2人(100%)増加、13次防の目標の起算点である平成29年と比較して3人(42.9%)減少。
- 死傷者数は前年比で2人(0.2%)増加、平成29年比で33人(3.2%)増加。
- 事故の型別では、死亡者数は「墜落・転落」「激突」「はさまれ、巻き込まれ」「交通事故」が1人ずつ、死傷者数は「動作の反動、無理な動作」が最多。

#### (解説)

- 死亡者数は前年比で2人(100%)増加、死傷者数は前年比で2人(0.2%)の増加となった。
- 業種別の死亡者数における事故の型は、「墜落・転落」「激突」「はさまれ、巻き込まれ」「交通事故」が1人ずつとなった。
- 死傷者数の事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が最多で、全数に占める割合は24.3%、次いで「墜落・転落」21.7%、「転倒」17.5%となった。
- 荷の取扱い時における腰痛が多く発生しており、トラックの荷台からの墜落・転落も目立った。また、荷主先での災害も多く発生した。

#### (対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、引き続き、陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組の周知、指導を行う。
- 交通事故による死亡災害が発生していることから、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく交通労働災害防止の徹底を図る。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく荷取り扱い時の腰痛予防対策の徹底を図る。

表8 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
死亡者数		7	6	6	5	2	4
事故の型別	交通事故（道路）	3	5	1	1	1	1
	墜落・転落	1	1	2	2	0	1
	はさまれ、巻き込まれ	1	0	1	0	1	1
	倒壊・崩壊	0	0	0	1	0	0
	飛来・落下	1	0	0	0	0	0
	その他	1	0	2	1	0	1
死傷者数		1,044	1,074	1,070	981	1,075	1,077
事故の型別	墜落・転落	297	245	260	212	230	234
	動作の反動、無理な動作	198	195	213	214	259	262
	転倒	135	195	202	175	183	189
	はさまれ、巻き込まれ	104	106	126	113	102	91
	激突	75	82	63	69	87	99
	交通事故（道路）	60	56	46	49	59	50
	その他	175	195	160	149	155	152
(参考) 全産業 死傷者数		9,837	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

#### (4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

(ポイント)

- 第三次産業全体での年千人率 1.16 は、前年比 0.06 ポイントの増加。
- 事故の型別の死傷者数は、小売業、飲食店では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は約 3 割。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、「動作の反動、無理な動作」が最多。

(解説)

##### ① 小売業

- 事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は 31.7%、次いで「動作の反動、無理な動作」 20.3%、「墜落、転落」 11.1%となった。
- 年齢別の死傷者数では、60 歳以上の占める割合が 26.3%（前年比 3.8 ポイント増）となった。

##### ② 社会福祉施設

- 死傷者数は前年比で 41 人（3.5%）の減少ではあるが、平成 29 年比では 378 人（49.3%）の増加となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が最多で、全数に占める割合は 34.9%、次いで「転倒」 28.8%、「交通事故(道路)」 7.8%となった。

### ③ 飲食店

- 死傷者数は前年比で 150 人（24.8%）の増加で、平成 29 年比でも 78 人（11.5%）の増加となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は 25.1%、次いで「切れ・こすれ」22.5%となった。また、「切れ・こすれ」のうち、60.0%が 30 歳未満で発生した。

#### (対策)

- 事業者が主体的に安全衛生活動に取り組むことができるよう、本社指導に主眼を置いた+Safe 育成支援（小売業、介護施設を対象として、経営課題の対策にも寄り添った支援）を行う。  
特に、小売業を中心に増加傾向にある「転倒」及び腰痛等の「動作の反動、無理な動作」など、職場における労働者の作業行動を起因とする労働災害（行動災害）への対策については、管内のリーディングカンパニー等を構成員とする協議会の設置・運営、企業における自主的な安全衛生活動の導入を支援する取組等により、管内全体の安全衛生に対する機運醸成を図る。
- 「職場における腰痛予防対策指針」、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく取組等を推進する。
- 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP 指針）に基づく取組等も併せて周知し、体力チェックや運動習慣の定着に向けた取組を推進する。

表 9 第三次産業における労働災害発生状況（事故の型別）

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
死傷者数		6,034	6,577	6,711	6,391	6,649	7,201
事故の型別	転倒	1,853	2,110	1,992	1,975	2,030	2,303
	動作の反動,無理な動作	1,172	1,226	1,275	1,375	1,524	1,493
	墜落,転落	818	866	1,015	799	822	850
	交通事故（道路）	457	425	430	435	458	489
	激突	285	304	320	347	363	434
	切れ,こすれ	329	412	416	327	351	367
	その他	1,120	1,234	1,263	1,133	1,101	1,265
(参考) 全産業 死傷者数		9,837	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802

出典：労働者死傷病報告

別表1 派遣労働者の労働災害発生状況

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年 (平成 31 年)	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
派遣先労働者[人]	289	310	351	273	280	317
全労働者[人]	9,837	10,486	10,570	9,673	10,042	10,802

出典：労働者死傷病報告 ※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

別表2 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況

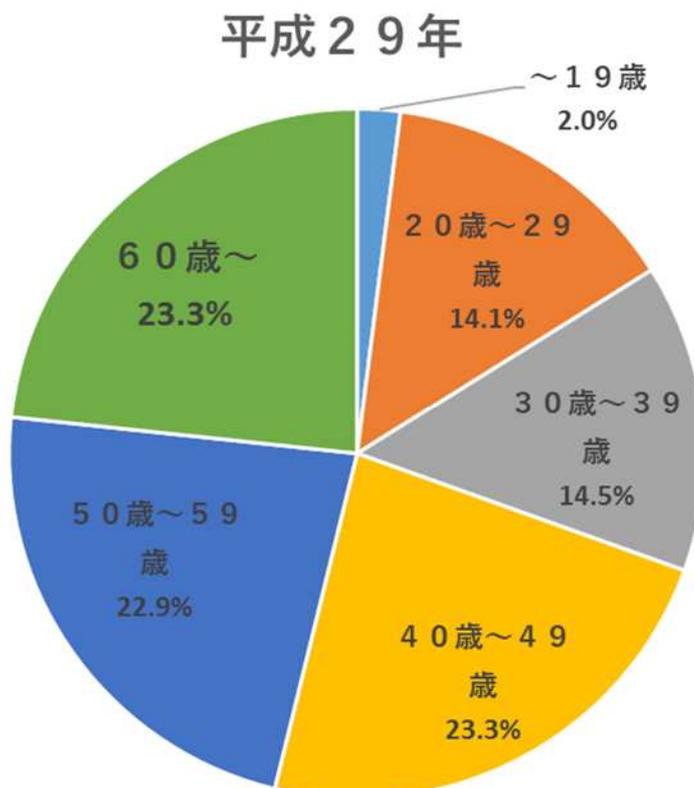
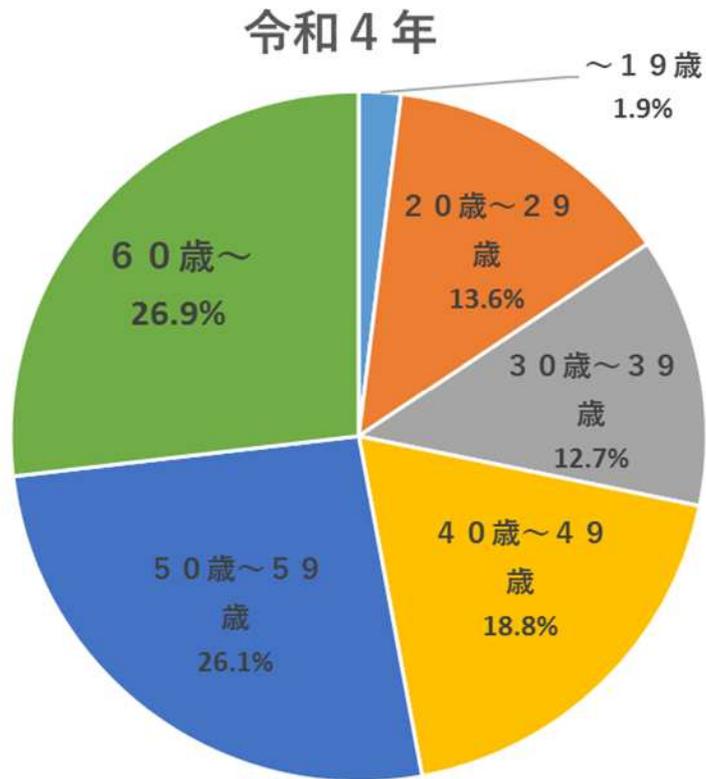
業種	死傷者数
製造業	59
鉱業	0
建設業	253
運輸交通業	274
貨物取扱業	21
農林業	1
畜産・水産業	1
商業	334
うち小売業	169
金融広告業	22
映画・演劇業	1
通信業	13
教育研究業	126
保健衛生業	12,526
うち医療保健業	7,227
うち社会福祉施設	5,274
接客娯楽業	406
うち飲食業	91
清掃・と畜業	44
その他の事業	418
合計	14,499

出典：労働者死傷病報告

令和 4 年  
東京都内における  
年齢別  
労働災害発生状況

令和 5 年 5 月 30 日  
東京労働局  
労働基準部安全課

# 令和4年 年齢別労働災害発生状況（確定値）



データ出所：労働者死傷病報告 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

# 令和4年 年齢別労働災害発生状況（確定値）

## 令和4年 年齢別労働災害発生状況（比較）

年齢	平成29年	令和3年	令和4年	対前年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率
～19歳	196	198	210	12	6.1%	14	7.1%
20歳～29歳	1,383	1,483	1,472	-11	-0.7%	89	6.4%
30歳～39歳	1,422	1,286	1,368	82	6.4%	-54	-3.8%
40歳～49歳	2,292	1,942	2,036	94	4.8%	-256	-11.2%
50歳～59歳	2,251	2,579	2,815	236	9.2%	564	25.1%
60歳～	2,293	2,554	2,901	347	13.6%	608	26.5%
合計	9,837	10,042	10,802	760	7.6%	965	9.8%

## 令和4年 年齢、業種別労働災害発生状況

業種	～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	計
製造業	7	85	84	138	163	136	613
鉱業	0	0	0	0	0	1	1
建設業	19	195	176	218	245	235	1,088
運輸交通業	13	184	186	364	562	362	1,671
貨物取扱業	7	29	38	35	40	13	162
農林業	0	13	13	15	12	9	62
畜産・水産業	0	1	0	0	1	2	4
商業	52	287	250	390	559	567	2,105
金融広告業	0	12	20	28	49	33	142
映画・演劇業	0	29	14	6	9	3	61
通信業	1	21	42	55	77	31	227
教育研究業	0	17	18	25	29	25	114
保健衛生業	3	162	172	263	398	458	1,456
接客娯楽業	93	244	124	158	182	175	976
清掃・と畜業	5	78	95	149	178	461	966
官公署	0	1	1	6	3	8	19
その他の事業	10	114	135	186	308	382	1,135
合計	210	1,472	1,368	2,036	2,815	2,901	10,802

データ出所：労働者死傷病報告

新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

令和 4 年  
東京都内における  
外国人労働者の  
労働災害発生状況

令和 5 年 5 月 30 日  
東京労働局  
労働基準部安全課

# 外国人労働者の労働災害発生状況（令和4年）

## 〈業種別の死傷者数〉

業種	死傷者数 [人]
製造業	53
建設業	89
その他	209
計	351

## 〈在留資格別の死傷者数〉

在留資格の分類	死傷者数 [人]
専門的技術的分野の在留資格	64
うち技術・人文知識・国際業務	38
うち特定技能	17
特定活動	25
技能実習	34
資格外活動	29
身分に基づく在留資格	195
その他	2
不明	2
計	351

## 〈事故の型別の死傷者数〉

事故の型	死傷者数[人]
墜落・転落	41
転倒	64
激突	26
飛来・落下	19
崩壊・倒壊	6
激突され	15
はさまれ・巻き込まれ	48
切れ・こすれ	38
踏み抜き	2
おぼれ	0
高温・低温の物との接触	14
有害物等との接触	4
感電	1
爆発	2
破裂	0
火災	0
交通事故（道路）	14
交通事故（その他）	0
動作の反動・無理な動作	51
その他	5
分類不能	1
合計	351

## 〈国籍別の死傷者数〉

国籍・地域（※上位10）	死傷者数 [人]
中国（香港等を含む）	68
フィリピン	67
ベトナム	55
ネパール	24
インドネシア	19
韓国	17
ミャンマー	13
タイ	8
ブラジル	8
バングラデシュ	8

データ出所：労働者死傷病報告

（新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く）

令和4年死亡災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	(注 2)陸 上貨物 運送事 業	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健衛 生業	社会福 祉施設	接客娛 楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメ ン業	その他 の三次 産業	金融業	警備業	その他 (鉱業、 農林業、 畜産・ 水産業)	署計
中央	1	2		1		1				1								1		1	1	5
上野		2				2				1								3		1		2
三田		1		1												1	1	1				2
品川		2		2	1		1															3
大田		2		1		1				1												3
渋谷		2		2	1							1				1	1	1				4
新宿		6	1	5					1							1		2	1	1		1
池袋		1		1				1								1		2	3	1		4
王子																		2		1		2
足立	1	1	3	3						1	1					1	1					6
向島		1		1														1		1		2
亀戸	1	2	2	2			1			1												5
江戸川	2	4	3			1	1									1						5
八王子		1				1								1	1						1	2
立川		1				1				2	2					1	1			1		2
青梅										1	1					1					2	3
三鷹		3	1	1		1	1														2	4
町田		1				1																1
小笠原																						
業種計	5	24	13	18	2	3	2	1	6	4	1	1		1	1	4	5	11		3	4	58

(注1) 上段は令和4年確定値  
下段は前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。  
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

# 令和4年死亡災害発生状況（確定値）

## その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

事故の型別	業種別																				事故の型計	
	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	(注 2)陸 上貨物 運送事 業	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健衛 生業	社会福 祉施設	接客娛 楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメ ン業	その他 の三次 産業	金融業	警備業		その他 (一次産 業)
墜落、転落		14		9	2	5	1			1				1	1	1	1	3		1	2	23
転倒	1		1					1		1	1					1	1	2		1		3
激突							1															1
飛来、落下	1	2		1		1				1												4
崩壊、倒壊	1	1		1																		1
激突され		1		1																		1
はさまれ、巻 き込まれ	1	1				1	1									1	1	2		1		6
切れ、こすれ																						
踏み抜き																						
おぼれ																					1	1
高温・低温の物 との接触		1	1			1				1	1					2	2	2		2		5
有害物との 接触	1			3											1							1
感電																		1				1
爆発	1	2	2																			2
破裂																						
火災		1	1																			1
交通事故 (道路)		2		1		1	1			1	1							1				5
交通事故(そ の他)																				3		6
動作の反動、無 理な動作																						
その他		1		1																		1
分類不能																						
業種計	2	26	4	14	2	8	4			4	1			1	1	5	3	10		5	3	55

(注1) 上段は令和4年確定値  
下段は前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

令和4年死傷災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	(注3)陸上貨物運送事業	ハイヤー・タクシー業	その他の運輸交通・貨物取扱業	商業	小売業	保健衛生業	社会福祉施設	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	事故の型計	増減率(%)
中央	20	94	15	65		14	25	6	8	181	94	42	32	123	95	145	132	269	24	25	1	914	7.0
上野	7	27	1	16		10	6	14	8	53	39	11	10	29	23	40	37	46	3	22		241	9.0
三田	10	69	4	56	1	9	27	6	6	82	51	25	16	70	46	69	54	153	2	12	2	519	16.9
品川	13	51		24	1	27	40	16	12	73	63	53	47	57	42	31	22	77	7	7	1	424	1.0
大田	53	47	8	26	2	13	104	38	134	131	80	61	53	36	30	52	11	63	4	22	6	725	16.0
渋谷	9	97	10	51	2	36	33	32	14	169	138	120	95	94	84	60	50	174	9	38	10	812	12.0
新宿	11	93	8	73	5	12	31	18	15	222	150	131	104	78	57	97	82	212	13	58	3	911	14.0
池袋	45	86	8	73	6	5	77	80	13	213	181	155	124	86	60	110	66	105	6	27	2	972	0.8
王子	20	18		13	2	5	14	34	3	34	33	33	25	10	9	8	5	30		10	1	205	22.0
足立	84	75	15	53	1	7	94	69	10	138	95	115	84	44	38	61	17	69	9	24	3	762	11.9
向島	37	53	10	32	3	11	49	46	7	92	76	78	61	42	35	31	18	61	3	24	1	497	4.6
亀戸	44	37	7	22	2	8	182	26	11	107	67	42	29	33	24	54	23	86	7	12		622	-0.8
江戸川	43	79	17	28	1	34	89	16	10	72	61	56	48	30	30	31	4	49	2	11	2	477	19.8
八王子	48	68	19	21	3	28	78	8	15	121	108	137	92	76	47	37	17	76	6	12	6	670	5.3
立川	57	94	22	59	12	13	115	6	18	182	146	150	130	61	45	66	46	96	6	25	4	849	1.0
青梅	73	28	12	13	2	3	49	1	5	57	41	65	43	30	22	13	5	30		5	15	366	-0.3
三鷹	18	43	10	33	3		38	29	16	115	100	124	106	48	43	41	27	45	2	4	8	525	-1.7
町田	21	26	8	11		7	26	2	4	62	45	58	45	29	26	20	10	56	8	16	2	306	17.7
小笠原		3	2			1				1	1							1				5	66.7
業種計	613	1088	176	669	46	243	1077	447	309	2105	1569	1456	1144	976	756	966	626	1698	111	354	67	10802	7.6
増減率(%)	-5.3	11.2	1.1	9.9	-9.8	24.6	0.2	17.0	32.6	3.5	3.1	-2.3	-3.5	23.7	24.8	14.2	10.4	14.0	1.8	9.9	-14.1	7.6	

(注1) 上段は、令和4年確定値  
下段は、前年確定値

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上の災害（※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。）  
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

# 令和4年死傷災害発生状況（確定値）

東京労働局 労働基準部安全課

## その2 事故の型別・業種別

	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	(注3)陸上貨物運送事業	ハイヤー・タクシー業	その他の運輸交通・貨物取扱業	商業	小売業	保健衛生業	社会福祉施設	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	事故の型計	増減率(%)
墜落、転落	69	335	30	219	19	86	234	33	23	272	174	107	75	81	46	176	127	214	11	32	26	1570	4.5
転倒	123	130	25	82	4	23	189	72	63	657	498	423	329	254	190	352	288	617	50	154	4	2884	11.7
激突	33	60	5	43	3	12	99	8	39	126	90	94	73	52	32	80	45	82	3	14	1	674	19.3
飛来、落下	22	84	8	53	3	23	45	9	9	75	56	16	13	32	22	23	9	37	3	2	3	346	12.7
崩壊、倒壊	9	35	7	21	2	7	38	1	2	31	26	3	1	4	2	10	5	13	1	2	1	147	-21.0
激突され	9	47	9	30	2	8	47	11	20	84	61	32	27	30	14	28	15	43	3	5	5	356	5.0
はさまれ、巻き込まれ	158	137	39	75	4	23	91	9	18	122	79	32	22	43	28	54	20	81		20	3	748	4.0
切れ、こすれ	61	85	15	50	5	20	5		2	108	94	21	17	176	170	32	8	30	1	3	8	528	1.5
踏み抜き	2	8	1	4		3		2	1			2	1	1	1	1	1	1				18	12.5
おぼれ		1	1									1	1									2	
高温・低温の物との接触	10	17	8	8	1	1	10		3	33	31	9	9	121	118	14	9	28	1	15	1	246	15.5
有害物等との接触	5	7	4	4		3		9	9	6	3	2	1	4	3	7	5	3				44	25.7
感電		4	1	1	1	3												1				5	-28.6
爆発		2				2				2	1					2		1				7	-22.2
破裂	1	1		1								2		2	1			1				5	66.7
火災		1				1						1	1	2	2							4	-33.3
交通事故(道路)	12	40	13	22		5	50	248	12	147	120	104	89	20	19	21	8	197	22	38	1	852	9.9
交通事故(その他)		1		1			1	4				2	2			1		2		2		12	71.4
動作の反動、無理な動作	92	85	14	49	2	22	262	45	96	414	319	503	399	135	94	151	74	290	15	51	12	2085	1.8
その他	4	8	1	6		1	4	16	7	27	16	94	75	17	13	9	8	52	1	13	1	239	39.0
分類不能	3						2	1	1	1	1	10	9	2	1	5	4	5		3	3	30	11.1
業種計	613	1088	176	669	46	243	1077	447	309	2105	1569	1456	1144	976	756	966	626	1698	111	354	67	10802	7.6
増減率(%)	-5.3	11.2	1.1	9.9	-9.8	24.6	0.2	17.0	32.6	3.5	3.1	-2.3	-3.5	23.7	24.8	14.2	10.4	14.0	1.8	9.9	-14.1	7.6	

(注1) 上段は、令和4年確定値  
下段は、前年確定値

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上の災害（※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。）。

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。